

巻頭特集：環境パートナーシップの現状と課題を考える

せんだい・みやぎNPOセンター主催 協働コーディネーター講座(2005/11/26)より

●岩手県からの協働実践報告

岩手では青森県境での不法投棄問題や北上川の水質汚染の問題がある。また寒冷地のためCO₂排出量はやや多い。ごみの排出は全国的には少ない方だがさらに減量を進める必要があると考えている。

次に岩手県におけるNPOとの協働について説明する。岩手県では平成15年にNPOとの協働を進めるためのガイドラインを策定した。NPOと共通の問題意識を持つ課題に対し、個別に取り組むよりも成果を上げられるものについて対等の立場で協働を進めている。ガイドラインでは協働を進める上での留意点として○行政とNPOとの違いを理解する○対等な協働と信頼関係の構築○NPOとの役割分担の明確化○行政の意思決定システムについての十分な説明の4点が挙げられている。どう留意すればいいかまでは書いてないので、担当者としては悩みながら試行錯誤で取り組んでいる。

協働の事例について紹介する。岩手県は環境パートナーシップいわての環境パートナーシップ事業に補助している。具体的には○環境フォーラムの開催○環境アイデアコンクールの実施○岩手県環境基本計画への市民提案プロジェクトの実施○子どもエコクラブ○情報提供の実施（ニューズレター発行など）○環境パートナーシップいわての運営費（スタッフの人件費など）について補助を行っている。平成14年度791万円、平成15年度848万円、平成16年度880万円、平成17年度565万円、合計3,084万円で、立ち上げに対する支援のため今年度で補助金は終わりでである。

協働の成果としては、環境に対する意識の高い人とのネットワークができたということと地域との連携ができたということがある。また、課題としては事業の評価をどのようにするかということ、行政として事業に対して協働のパートナーとしてか補助する側として関わるのかということ、環境イベントに来る人の固定化、NPO側が忙しく事業の企画立案など情報交換の時間がなかなか取れないということがあった。

(岩手県環境生活企画室 重 浩一郎)

●環境パートナーシップいわてからの協働実践報告

1年くらいの準備を経て平成14年9月に設立。経緯としては行政主導だったが、環境に関して熱意のあるメンバーが集まって活動し、昨年12月に法人化した。

行政も市民も責任を持って関わられるよう、環境基本計画について勉強して市民の声を反映させるための市民提案プロジェクトというものを会の主要事業として始めている。これは既に環境基本計画を策定した市町村も多数あるので、環ぱいとしては全県的な組織として、これから環境基本計画を作るところ、あるいは既に作って見直しをかけるところに各地域で住民参加のもと進められるモデルとなるよう試行をしている。

小売店でのごみの減量化を目指した「エコショップいわて認定制度」は検討段階から実施に至るまで、県と市町村とNPOの協働による事業として進めてきている。

また、法人化を機に団体内で話し合い、誰でも参加して、プロジェクトを提案できるような組織とするため、持続可能な社会作りのための提案を団体として応援する「この指とまれプロジェクト」というべき自主プロジェクトの募集を呼びかけた。その中から自然エネルギーの推進やごみゼロプロジェクト、CO₂の吸収権をステッカーとして販売するプロジェクト、20年後の持続可能な岩手の姿を描く「昭和100年プロジェクト」などが生まれている。

今後の課題としては、広域組織としてどう活動していくか、パートナーシップ組織としてどう運営・維持していくかということである。県内各地で開催している環境フォーラムなどの機会に地域の環境パートナーシップ組織が生まれるような下地づくりをより具体的に進めていきたい。

また、自分たちの活動について自主的な評価のものをさしを持つことが必要だと感じている。組織の課題としてはNPOのマネジメントということにつくる。パートナーシップ組織として、隣県や全国のパートナーシップ団体とも交流し協力していきたい。

(理事 佐々木 明宏)

秋田県：環境あきた県民フォーラム

会員は企業が60、団体が30、個人が220ほどで行政は入っていない。個人の中に熱意のある行政職員がたくさん入っている。スタッフは常勤2名。

収入の8割が補助金によるもので、2割が会費である。地球温暖化防止活動推進センターの指定も受けていて、行政主導でできた組織だが、行政は金を出すが口は出さないという関係だ。

青森県：青森県環境パートナーシップセンター(AEPC)

会員は30ほどで会費は5000円。県も10口入っている。団体としてはコープ青森も入っていて、他は個人会員。立ち上げ時のみ県から支援を受けた。

県から委託を受けて、ニューズレター作製、環境学習データベース製作を委託でやっている。

事務所が団体の代表がやっているデザイン事務所の中にあるので、拠点となる場所が欲しい。

今後の課題は名物自主事業をつくることと顧客の固定化からの脱却である。

講師コメント (加藤哲夫さん)

行政とNPO、パートナーシップ組織という3者をめぐっての混乱がある。

パートナーシップ組織は3者の協議のテーブルとしてあり、地域戦略として意思決定する場である。現状はあまり協議のテーブルとして機能していないようだ。パートナーシップといいながらNPOは自立しなさいということで行政側の腰が引けている部分があり、その一方委託や補助で事業と一緒に進めなければならないので、関与の仕方をどうするかという問題を持っている。

●地球温暖化防止活動推進センターについて

地球温暖化防止活動推進センターには事業費として石油特別会計から国のお金が潤沢に出る。その受け皿として(あちこちに)パートナーシップ団体を作られた。行政側は委託をする立場とパートナーシップとして一緒に協議のテーブルにつく立場をうまく使いこなせず混乱がある。(加藤)

●NPOの資金源について

地域でのNPOの資金源を考えると、公募式助成金と委託についてそれぞれ分けて調べる必要がある。一方、地域にファンドはあるが、申請する能力のある団体が少ないという現状も見える。宮城県内のNPOに出されている公募式助成金について調査したところ、県と仙台市で把握した分だけで4千万円あった。助成するときは公募の透明性を確保することと、応募する団体の能力を上げることが課題である。人件費の入っていない補助金・助成金を受けすぎると団体が大変なことになるので注意する必要がある。

●協働事業の評価について

次に評価についてだが、これは外注と協働を分ける大事なポイントだ。事業が始まってから県の協働のガイドラインができたので評価がやりにくいというのは、行政がNPOを評価するという考えから抜けていない。協働の事業に対し協働で評価をして

いくのであれば、後からできたガイドラインであってもNPO側から不満が出ることもないだろう。

●環境NPOの活動への視点

それからイベント参加者の固定化が課題点として挙げられていたが、環境団体はイベントで啓発を図るよりも地域社会へインパクトを与えることを目指したほうがよい。ごみ問題などでも実際の担い手はコミュニティ組織で、市民のライフスタイルを変えるにはこうした地縁組織に働きかけた方が効果が高いだろう。それと田んぼで自然観察をするような活動とがうまく循環していくといい。

●パートナーシップによる協働とは？

パートナーシップ組織は単なる民間の支援センターでもなく、単なる協議機関でもない。両方があいまった組織だということを理解しなおす必要がある。

まずは地域の戦略を協議するテーブルづくりが大切だ。そのテーブルのガバナンスは協働でやらないといけない。そして事業実施主体としてのNPOのガバナンスはそのテーブルとは別にやることになる。一つの組織に混在していることが難しさを招いている。

第3回アイデアコンクールの審査が行われました

昨年8月より県民の皆さんに広く呼びかけ、数多くの方々からの応募をいただきました。第3回環境アイデアコンクールも、2005年12月28日をもちまして締め切りました。

寄せられた作品は創造性に富んだ個性豊かな作品が多く、主催団体として、本当に感激でいっぱいでした。2006年2月7日、当初より依頼しておりました4人の審査員に、当法人代表理事 村井 宏を加えての審査を行いました。審査をいただいた方々は、実に多岐にわたる視点からの意見交換をし合いながら、慎重に審査していただきました。

その結果、多数の優れた応募作品の中から、右段の方々の作品が入賞と決まりました。

審査委員長 株式会社岩手日報社
取締役事業局長 東根千万億 様

審査委員 株式会社IBC岩手放送
代表取締役専務 阿部正樹 様
盛岡市立青山小学校
教頭 柳村 栄 様
いわて生活協同組合
理事 梅沢明美 様

また、表彰式は平成18年2月25日、次の内容で行われました。

10:30~11:30 表彰式及び講評
11:30~12:30 昼食・地球温暖化防止活動(紙芝居)
12:30~13:45 受賞者意見交換
13:45~14:30 講話

「自然の価値を子ども達に贈るために」

櫻井則彰 様

受賞作品

アイデア・アイ?

○研究・実践部門

【最優秀賞】制服利用会の活動を通して思うこと
盛岡白百合学園小学校制服利用会

【優秀賞】我が家の「プチ・エコ隊」
北上市 最知 朋子
家族でエコチャレンジ
ー環境家族になって思ったことー
北上市 尾形 ひかり

【特別賞】森からの新ビジネス
葛巻町森林組合

【努力賞】ふるさとの森づくり運動の取り組み
(ミズナラ苗づくり)
JR東労組盛岡地方支部 泉山 忍

○アイデア部門

【最優秀賞】裂き織りからオンリーワンの布へ
花巻市 永田 慶子

【優秀賞】七福老(ななふくろう)
足澤 至
裂き織りの作品
原田 みつ

○標語部門

【優秀賞】川柳カレンダー
八幡平市立寺田小学校
【努力賞】温暖化防止カレンダー「地球だって暑いんだ」
盛岡市立飯岡中学校

いわてこどもエコクラブ・ネットワーク活動報告

岩手県県民の森「森林ふれあい学習館・フォレストアイ」と共催で、1月から3月までの冬の期間、「雪遊び達人への道!」をサポートーズミーティングと兼ねて開催しております。

2月18日~19日は、大人子ども含めて32名の参加を頂き、「イグルーをつくるべし」が行われ、初日の「けつスベリ」「アニマルトラッキング」「雪祭り@八幡平」、夜の大いに盛り上がったサポートーズミーティングを経て、2日目は2基のイグルーを完成させることが出来ました。

参加者は、岩泉、水沢、盛岡のエコクラブやエコクラブ候補の子どもたちとそのサポーター。自然な形での交流と、冬の野外活動の技術を大人(サポーター)、子どもともに学びました。

そして、3月19日には、今年度最後のサポートーズミーティング「県民の森をかんじきで歩こう」を予定しています。環境パートナーシップいわて事務局までお申し込みください。

(電話: 019-643-8570)

世界環境紀行 その3 ～貧富の差が広がる国～

2050年、世界人口は現在の約63億人から89億人に増加すると推計している。増加の大半は開発途上国や未開発の国々である。

2050年には途上国の人口の割合は世界人口の87%に達するという予想がある。

世界全体で一日1ドル未満の生活費でくらす人口（絶対貧困層）は世界人口の5分の1にあたる約12億人いる。国連の予測では最も低い貧困層の90%が開発途上国で生まれ、その9割は都市に集中しているといわれる。

世界各国の大都会は貧困層の増加によるスラム街を抱えており、彼らの生活環境の悪化は人体への影響に繋がるだけでなく、悪質な犯罪や売春の温床になっている。都市に住む人々の雇用、住宅、保健衛生などに猛烈な人口圧がかかり食糧不足、環境破壊、失業率の増加は世界的な規模で進んでいく。

インド北部のジャンシーの駅前に物乞いする三人兄弟とであった。現地のガイドの忠告に従いそのまま見過ごし駅構内に入りベンチで休んでいたところに、先ほどの三兄弟が近づいてきて小さな手で幾度も口に手を当て「何か食べ物をくれ」というそぶり、あまりに可愛いそうであったのでポケットに残っていた煎餅一枚とあめ玉三個を渡すと、分けて食べ、大喜びで立ち去った。

インドの人口は約10億人、年平均で1200万人のペースで増え、2050年頃までには中国を抜き、15億人となり世界第一位になるとの予想もある。

世界銀行の調査によると国際基準の貧困ライン以下の人口は一日1ドル未満が約44%、2ドル未満は88%に達している。ユニセフのデータでは、栄養失調は47%、幼児の死亡率も高い。

2002年、アルゼンチンの首都ブエノスアイレスを訪れた。人口約300万のこの都市で、子どもが物乞いをしたり、ストリート・ミュージシャンとして幾ばくかの小銭を稼ぐ少年や少女。乳飲み子を抱いて物乞いする母親の姿に出会った。ごみから換金できるものをあさったりして、子どもまでが生活費を稼ぐために働く貧困層が増加している。ロシア・モスクワでも楽器を奏でて小銭を稼ぐ少年がいた。

世界中で、家族の最低限の生活を支える為に働く子どもは約2億5000万人いる。

(理事 梅野 克雄)



稼業をする子ども

環境パートナーシップ事務局の動き

環境保全協働コーディネーター養成講座

H17. 11. 26～27 岩手県民会館

岩手県環境学習交流センター取組検討委員会

H17. 11. 30 県環境生活企画室

まちの未来創造委員会

H17. 12. 5 盛岡市 樋下建設ビル

いわて環境フォーラム2005in水沢 反省会

H17. 12. 8 水沢市 水沢市公民館

東北環境パートナーシップオフィス設置検討会

H17. 12. 14 仙台市

平成18年度の事業について県環境生活企画室と打合わせ

H17. 12. 22 事務局

第3回環境アイデアコンクール

予備審査会 H18. 1. 17 盛岡市総合福祉センター

審査会 H18. 2. 7 盛岡市総合福祉センター

表彰式 H18. 2. 25 盛岡市総合福祉センター

平成18年度石油特別会計予算等に係る説明会

H18. 2. 7 仙台市

平成17年度地球温暖化防止活動推進員等研修(3回研修)

H18. 2. 10 岩手県環境保険研究センター

全国地球温暖化防止推進センター連絡会臨時総会

H18. 2. 15～16 東京都

第5回いわて県民情報交流センター入居者施設連絡会議

H18. 2. 21 いわて県民情報交流センター(アイーナ)

平成17年度 総務部会

第4回 H17. 12. 26 事務局

第5回 H18. 1. 23 事務局

第6回 H18. 2. 1 事務局

第7回 H18. 2. 11 事務局

第8回 H18. 2. 28 岩手労働福祉会館

第9回 H18. 3. 21 事務局

平成17年度 理事会

第3回 H18. 3. 25 岩手労働福祉会館

第4回 H18. 5. 28 場所・時間 未定

平成18年度 通常総会

H18. 6. 25 場所・時間 未定

編集後記

ニューズレター第5号をお届けします。環ぱいでは学校教育や地域での学習会などの企画時のガイドブックとして活用できる「環境学習のためのパートナーズリスト」の発行を準備しています。ホームページからも登録できますので、ぜひ会員の皆様のパートナー登録をお願いいたします。

発行：特定非営利活動法人

環境パートナーシップいわて事務局

020-0124 盛岡市厨川5-8-6

TEL 019-643-8570 FAX 019-643-8571

E-MAIL kanpai@max.odn.ne.jp